



橋梁の効率的な維持管理と更新を実現する検討が始まった

橋梁の長寿命化と適切な更新をシステム化するため、札幌建設業協会は、学識者や設計、施工の技術者と自主研究会を設置し、25日に北海道建設会館で初会合を開いた。橋梁の点検・補修手法確立を通じて、受発注者の双方がメリットを得られるシステム構築に向けて検討を開始。成果は、維持管理に悩む道内市町村への普及を図り、本道独自の技術支援につなげる。

自主研究会は、北大大学院の佐藤準彦准教授を座長に建設コンサルタントや設計、施工会社の技術者ら14人で構成。橋梁の長寿命化を図る上で、最も難点にされる点検・補修の問題を克服し、維持管理と架換の理想的なサイクルを確立する。

会合は、2014年3月まで1ヵ月半に1回の割合で開催。初年度は点検・補修の現状を分析し、

(岩田圭剛会長)は、学識者や設計、施工の技術者と自主研究会を設置

し、25日に北海道建設会館で初会合を開いた。橋

度で点検・補修マニュアルを作成して市町村への技術支援を検討する。

佐藤准教授は、システム構築に向けて①コンクリートの維持管理から「

ソーシャム(協議会)方

式で管理する。

佐藤准教授は、「システ

ムに携わる設計、施工業

者が差別化、区別化され、

優先的に受注できるシス

テムとなる。発注者にも

品質管理や経済性からメ

リットがある」と意義を

解説した。

その上で橋道物の維持

管理をめぐり、市民を巻

き込みインフラへの関心

を高める長崎大の「遵守

ニシト」や実大実験が

である名古屋大などの研

札幌建協

橋の点検・補修で研究会

技術支援システム構築へ

究施設を紹介した。維持

管理の課題は全国共通であるものの、各地で執行錯誤が続々、本道は積雪寒冷という特有の問題解決を含め数少ない実践事例になると提起した。

システムは、札幌建協が11年度にまとめた橋梁のトータル・マネジメント・システムとして実現させる。道路管理者や学

生

職経験者、設計、施工經

験者でつくる運営チーム

と自治体が連携するコン

ソーシアム(協議会)方

式で管理する。

佐藤准教授は、「システ

ムに携わる設計、施工業

者が差別化、区別化され、

優先的に受注できるシス

テムとなる。発注者にも

品質管理や経済性からメ

リットがある」と意義を

解説した。

その上で橋道物の維持

管理をめぐり、市民を巻

き込みインフラへの関心

を高める長崎大の「遵守

ニシト」や実大実験が

である名古屋大などの研

一般社団法人札幌建設業
協会(岩田圭剛会長)が、
事業構想の第二弾として取
り組む橋梁トータル・マネ
ジメント・システム(橋梁
TMS)の具体化に向け、
自主研究会(座長・佐藤靖
彦北大学院工学研究院准

教授)の活動がスタートし
た。二十五日に道建設会館
で初会合を開き(写真)、
二十五年度末まで二年弱の
期間で活動を展開していく
ことを確認。活動の在り方
については、佐藤准教授が
維持管理の向かうべき方向
が「定量把握」にあること
を紹介し、高度な手法を使
える形で、行政などの差
別化を図っていくことを提
言した。

札建協がまとめた橋梁T
MSは、協議会
方式(コンソーシアム)による
システム構築を
目指すもの。各
種マニュアルの
作成、研修・講
習の開催、救急
対応などを進め
ていく中で、日
常点検、緊急補
修、長寿命化補修に關し、
必要な技術力をもつた業者
を適格者として登録。当該
業者から、各業務を担当す
る者を選定する内容を想定
している。

最終的には行政も含めた
形を目指すが、当面は設計
者、施工者、学識者による
研究と最前線の現場では非
離(かいり)がある」とし
ながらも、「向かうべき方
向は定量把握」として、定量
把握のための視点として①
材料ではなく機造物の維持
管理②財源確保から性能確
保③性能確保に向けた人材
確保を提示。「材料とし
ての耐久性は分かっている

橋梁TMS自主研究会が初会合

「定量把握」目指して

25年度まで2ヵ年で活動展開



M.S.S.は、協議会

第一段階となる自主研究

会は、佐藤准教授を座長

に、会員企業の技術者五
人、建設コンサルタント協
会会員企業から六人、北大

で構成。

この日の初会合では、これまでの経緯、先

進事例や学協会等の動向を
確認したあと、今後の活動

について佐藤准教授が方向

性を提示した。

佐藤准教授は「最先端の

研究

ていた。

理化學的な知識や判断力も
求められる」とし、新たな
ルールづくりを進めていく
イメージを示した。

これに基づく意見交換で
は、「行政のマニュアルと
の差別化が必要」「目視で
問題点を把握できるような
マニュアルも」「点検そ

のものは誰でもできるが、ど
のレベルを目指していくの
か」といった意見や、指摘が
あり、今後の検討課題とし
た。

次回は九月十一日の開催

を予定している。